

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 322

施策 社会参加の促進

管理事業 障害者福祉事業

4 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① ダンベル・ストレッチ教室事業	総合福祉会館	在宅障がい者を対象に、ダンベル・ストレッチ教室を実施する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 190	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	障がい者にとってエンパワメント、健康づくり、社会参加、自立支援の場として本事業は有効であり、スポーツや文化活動等の社会参加の場が少ない障がい者に、少しでも多くの機会が提供できるよう、ニーズの把握に努める。令和元年度は当事業も含め各教室事業を一つにまとめ、内容の充実を検討する。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 七宝焼教室事業	総合福祉会館	在宅障がい者を対象に、七宝焼教室を実施する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 194	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	参加者数は年々増加する傾向にあり、生きがいを高めようとする障がい者に向けた文化教室等の開催が少ない中で、当事業は障がい者の社会参加や仲間づくりの場となっている。令和元年度は当事業も含め各教室事業全体を一つにまとめ、内容の充実を検討する。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 社交ダンス教室事業	総合福祉会館	在宅障がい者を対象に、社交ダンス教室を実施する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 28	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	障がい者向けの社交ダンス教室が身近なところになく、教養文化活動等の機会も少ないため、当事業は障がい者にとって仲間づくりや社会参加の場として、有効である。令和元年度は当事業も含め各教室事業全体を一つにまとめ、内容の充実を検討する。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 陶芸教室事業	総合福祉会館	在宅障がい者を対象に、陶芸教室を実施する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 2,087	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	陶芸教室は類似事業がなく、生きがいを高めようとする障がい者にとって、当事業は有効であると考え。令和元年度は当事業も含め各教室事業全体を一つにまとめ、内容の充実を検討する。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 民謡教室事業	総合福祉会館	在宅障がい者を対象に、民謡教室を実施する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 17	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	生きがいを高めようとする障がい者に向けた文化教室等の開催が少ない中で、当事業は障がい者の社会参加や仲間づくりの場として有効である。令和元年度は当事業も含め各教室事業全体を一つにまとめ、内容の充実を検討する。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 料理教室事業	総合福祉会館	在宅障がい者を対象に、料理教室を実施する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 (千円) 22	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	当事業の参加者は定員の8割以上を保っており、身近に参加できる文化教室が少ない障がい者にとって、生きがいづくりや社会参加の場として当事業は有効である。令和元年度は当事業も含め各教室事業全体を一つにまとめ、内容の充実を検討する。	継続

**上記以外の予算事業**

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課
一般事務事業	障がい福祉室		

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	322	施策	社会参加の促進
管理事業	障害者福祉事業		4 枚のうち 2 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑦ 福祉バス貸付事業	障がい福祉室	障がい者団体が自主的に行う行事・スポーツ活動への参加促進を図るためのバスの貸与	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 867	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・障がい者の社会参加を促進するためには有効な事業であるが利用団体が固定化している。 ・市内で活動する全ての障がい者団体が予算の範囲内ではあるが、公平に活用できる仕組みの検討や事業の周知を行う必要がある。	今後の方向性 縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑧ 障害者サマースクール事業	障がい福祉室	学校の夏季休業期間中、水泳指導などで障がい児との交流を図るサマースクール事業を行う団体に対し、地域活動として支援するために、活動経費の一部を助成	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 0	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・障がい児とその保護者からの要望に応える、有効な事業と考えている。 ・放課後等デイサービスや日中一時支援事業等の福祉サービスの選択肢がある中、引き続き障がい児や保護者のニーズに応える事業となり得るのか、検討が必要と考える。	今後の方向性 縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑨ 障害者団体福祉活動補助事業	障がい福祉室	心身障がい者福祉団体が実施する事業に対し、補助金を交付	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 330	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・障がい者団体が実施する各種の活動の一部に補助金を交付することで、社会参加の一助として有効である。 ・交付団体が限られ、固定化されている課題があるため、同事業を通じて、幅広く障がい者の社会参加を進めるうえで交付対象の見直しを検討する必要がある。	今後の方向性 縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑩ ファックス設置事業	障がい福祉室	FAXの聴覚障がい者団体及び手話ボランティア団体への貸与並びに障がい福祉室での設置	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 91	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑪ 重度障害者福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉室	重度障がい者に対し、タクシー初乗り運賃を助成(タクシー券年間48枚交付)	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 36,879	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑫ 障がい者就労支援事業	障がい福祉室	授産製品の販売拡充及び役務を中心とした働く場の拡充を行うとともに、障がい者就労コーディネーターとしての役割など就労支援に対する助成を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 10,800	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・工賃向上の取組として、授産製品の共同販売及び役務の共同受注の仕組みの効果は大きい。 ・ただし、工賃向上及び就労支援のための実施方法が確立されていない。 ・工賃向上及び就労支援における行政の役割が明確になっていない。 ・以上のことについて、検討を進め、事業のあり方を検討する必要がある。	今後の方向性 継続

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 322

施策 社会参加の促進

管理事業 障害者福祉事業

4 枚のうち 3 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑬ 日中活動重度障害者支援事業	障がい福祉室	重度障がい者の日中活動の場の利用促進を図るための通所型障害福祉サービス事業者に対し助成を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 262,240	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成30年度(2018年度)の国の制度改正に合わせ、国基準を超え配置した職員の人件費補助制度に組替えを行った。 ・今後は、国の制度に合わせ、本制度の効果検証を行い、障がい者の社会参加が促進されるよう、事業の見直しを進める。	今後の方向性 縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑭ コミュニケーション支援事業	障がい福祉室	意思疎通支援者(手話通訳員、要約筆記者、盲ろう通訳者、コミュニケーション支援員)の派遣	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 7,173	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 聴覚障がい者が社会的業務や休日夜間の救急時等において手話通訳や要約筆記を必要とする際の手話通訳員や要約筆記者の派遣、医療従事者と十分に意思疎通をとることが困難な障がい者の入院時におけるコミュニケーション支援員の派遣、盲ろう者が通訳者を必要とする際の通訳者の派遣仲介や障がい福祉室における手話通訳員の配置を行っているが、手話通訳員とコミュニケーション支援員の派遣については、障害者総合支援法の地域生活支援事業における必須事業である。予算の範囲内で、国1/2、府1/4の補助がある。手話通訳派遣について、障害者差別解消法等の法整備等社会情勢に鑑み、派遣内容の充実を図る必要がある。	今後の方向性 拡充

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑮ 手話通訳事業	障がい福祉室	手話通訳ボランティア団体の活動補助	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 137	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 聴覚障がい者へボランティアで手話通訳を行う団体に対し活動を補助する。予算の範囲内で、国1/2、府1/4の補助がある。現在は、市内障がい者団体の主催又は共催の事業における手話通訳を補助対象としている。今後は、障害者差別解消法等の法整備等社会情勢に鑑み、手話通訳ボランティアや聴覚障がい者等のニーズを分析し、本事業の拡充について検討を行う必要がある。	今後の方向性 拡充

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑯ 移動支援事業	障がい福祉室	屋外での移動が困難な障がい者(児)の社会生活上必要不可欠な外出や、社会参加のための外出の際の支援を行う事業所を利用する障がい者(児)に対し、移動支援費を支給します。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 465,508	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 障がい者の社会参加を促進していくためにも、事業の継続は必要であるが、より利用者のニーズに対応していくため、単価設定の見直し等を行っていく必要がある。	今後の方向性 拡充

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑰ 手話・点訳・要約筆記講習会事業	障がい福祉室	手話・点訳・要約筆記の講習会の実施及び手話通訳者等コミュニケーション	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 1,644	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 手話講習会は障害者総合支援法の地域生活支援事業における必須事業に、点訳及び要約筆記の講習会は同事業における任意事業に位置付けられている。また障害者差別解消法により、合理的配慮について、行政では義務化、民間では努力義務化されており、今後特に様々な合理的配慮に関する啓発の推進が必要とされる中、コミュニケーション手段である手話・点訳・要約筆記は障害者基本法が目指す障がいのある人・ない人の地域における共生の基礎であり、今後も市民向け講習の継続が必要である。なお予算の範囲内で、国1/2、府1/4の補助がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑱ 地域活動支援センター機能強化事業	障がい福祉室	障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作活動や生産活動の機会提供、社会との交流促進等の便宜を供与する地域生活支援センターの機能を強化し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 12,178	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 利用実績は目標値に達していないが、社会との関わりに不安を抱えながら生活している精神障がい者にとって、定期的に通い集う場所としての機能や地域において就労困難な在宅障がい者への機会の提供の場としての機能は、障がい者の自立に向けて必要な役割を果たしている。委託相談支援センターの再構築に伴い、新たな体制を構築していく。	今後の方向性 継続

## 上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 322

施策 社会参加の促進

管理事業 障害者福祉事業

4 枚のうち 4 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑱ 障害者週間記念事業	障がい福祉室	12月3～9日の障がい者週間の記念事業として、「障がい者の集い」を実施するなど、市民の障がい者への理解と認識が深まるように啓発事業を委員会に委託する形で実施します。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 650	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 広く障がい者の理解を促進することを目的に実施しており、市役所正面玄関のロビー展示やシンポジウム、利用者によるダンス発表や演奏会など、多くの人の目に触れる機会をつくり実施している。 一般市民も多く参加できる形式にはなっているが、当事者の家族や関係者の参加が多く、障がい者理解の促進のためには、関心の少ない方にどう参加してもらうかを検討していく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑳ 身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業	障がい福祉室	①身体障がい者・介護者が運転免許を取得する場合 ②身体障がい者が自動車を改造する場合に費用の一部を助成	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 1,021	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
㉑ 日中活動系サービス事業	障がい福祉室	障がい者が利用する指定障がい福祉サービス事業者等に対する生活介護等給付費	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 2,582,906	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 介護が必要な重度障がい者に対して、日中活動の場を提供するサービスであり、法定事業である。入浴介助を提供できる事業者は慢性的に不足しているが、利用者は一定数増加の傾向にあり、介護給付費の中では予算規模が最も大きくなっている。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
㉒ 訓練等給付事業	障がい福祉室	障がい者が利用する指定障がい福祉サービス事業者等に対する訓練等給付費	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 1,214,547	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 就労や、自立した日常生活または社会生活に必要な訓練を提供する専門性の高いサービスであり、法定事業である。特に就労に関連したサービス受給者は年々増加傾向にあり、それに伴い事業費も増加している。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
決算額(事業費) 平成 年度 (千円)	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
決算額(事業費) 平成 年度 (千円)	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

**上記以外の予算事業**

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課